

令和6年度 国の予算編成等に対する提案

令和5年6月28日



兵庫県

Hyogo Prefecture

施策体系	主な項目
I 新しい時代の力を育む	<ul style="list-style-type: none"> ○少子化対策の推進（P2） ○教育環境の整備（P3） ○人材確保対策の推進（P5） ○水素社会の実現に向けた取組（P6） ○次世代成長産業の創出（P7） ○スタートアップの支援（P8） ○持続可能な農業の推進（P9）
II 人の流れを生み出す	<ul style="list-style-type: none"> ○2025大阪・関西万博に向けた取組（P10） ○市街化調整区域等における土地利用の推進（P15） ○芸術文化・スポーツの振興（P16） ○JRローカル線の存続に向けた支援（P17） ○高規格道路ネットワーク整備の加速（P18） ○関西3空港一体運営の効果を高める施策の推進（P19）
III 安全安心な地域をつくる	<ul style="list-style-type: none"> ○安全安心な暮らしの実現（P20） ○マイナンバーの安全・安定的な運用（P21） ○再生可能エネルギーの適切な推進（P22） ○防災・減災、国土強靱化対策の推進（P23） ○ひょうごウクライナ支援プロジェクトの推進（P24）
IV 原油価格・物価高騰対策、 新型コロナウイルス感染症5類移行への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○原油価格・物価高騰対策（P25） ○新型コロナウイルス感染症5類移行への対応（P27）

少子化対策の推進

提
案

- ・ **「こども・子育て支援加速化プラン」**で示された、子育てに係る経済的負担の軽減や幼児教育・保育等の充実をはじめ、若い世代の結婚・出産の希望を叶える**総合的な少子化対策を強力に推進**すること
- ・ 国と地方が車の両輪となり、効果的な対策を持続的に実施していくため、**地方の歳出増や地方に影響の大きい歳出改革**にあたっては、**地方財政措置を講じるなど、地方の実質的な負担増とならない**よう留意すること
- ・ **不妊治療及び不育症治療**において、一般的な治療として実施されている保険適用外の検査や治療の費用についても、**保険適用若しくは国庫補助制度を創設**するなど経済的負担の軽減を図ること
[こども家庭庁・文部科学省・厚生労働省]

※ 提案欄中の[]は要望先省庁、()は要望にあたって連携している団体等を記載

「こども・子育て加速化プラン」 県予算に影響のある主な対策

項目	内容	負担割合等
児童手当の拡充	所得制限撤廃、支給対象拡大(高校生まで)、多子加算(第三子以降1.5万円→3万円)	3歳以上の場合 国2/3、県1/6、市町1/6
幼児教育・保育の質の向上	保育園の職員配置基準の増(1歳児6:1→5:1等)、保育士等の処遇改善 「こども誰でも通園制度(仮称)」の創設	国1/2、県1/4、市町1/4
新・放課後子ども総合プランの着実な実施	放課後児童クラブの拡大(受け皿:約122万人→約152万人)、常勤職員配置の改善	国1/3、県1/3、市町1/3

教育環境の整備

提
案

- 老朽化対策等のための**施設改修・改築や設備更新**、**体育館を含む空調設備**、**授業や部活動で使用する用具・備品の更新**などに要する地方負担を軽減するため、**高等学校整備への補助制度**を創設するなど、財政措置を充実すること
- GIGAスクール構想の推進のため、**学習者用端末の更新やセキュリティ対策を含む環境改善及び運用**、**ICT支援員の継続配置等**に必要な財政措置を講じるとともに、**「GIGAスクール運営支援センター」の機能強化**に向け、十分な予算を確保すること
[文部科学省]（全国都道府県教育長協議会）

児童生徒の学校生活環境の充実（R5～R10の6年間で300億円を投資）

事業名	内容	事業費
高校生等の部活動等応援事業	備品の整備、グラウンド芝生化等	12億円
県立学校施設の環境充実事業	空調整備、エレベーター整備等	126億円
新たな特別支援学校の整備	校舎の増築・建替、発展的統合	162億円
合計		300億円



備品（テニス審判台、ロッカー）

県立学校校舎の老朽化状況

※ 下段()は長寿命化改修未実施施設の状況

区分	全保有面積 ①	うち築40年以上 ② ※	老朽化率 ②/①
県立学校	2,036千㎡	1,266千㎡ (1,175千㎡)	62.2% (57.7%)



外壁塗装の黒カビによる劣化



天井の雨漏り

教育環境の整備

提 案

- ・ **スクールカウンセラー**を全小中学校に標準的に配置すべき職として、義務標準法において定数として算定し、国庫補助対象とすること
- ・ **不登校特例校の推進**に向けて、十分な教員の配置措置を行うこと。また、不登校児童生徒の学びの場である**校内教育支援センターの設置**にかかる、学習スタッフ等の人材配置に必要な財政支援制度を創設すること
- ・ 教員等の長時間勤務時間を縮減するため、**スクール・サポート・スタッフ等**の配置に対する補助率を拡充すること [文部科学省]

スクール・サポート・スタッフ等の概要

区 分	スクール・サポート・スタッフ	県立学校業務支援員
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・授業準備(学習プリント・配布物の印刷、学級毎に仕分け) ・会議準備(資料印刷、セッティング) ・外部対応(欠席連絡、電話取次、来訪者取次) 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報整理(各種調査に関するデータ入力等の補助) ・文書作成(関係機関への文書作成・整理) ・外部対応(電話対応、来訪者取次)
配置校	654校(神戸市除く) (希望する県内全市町の小学校、中学校、特別支援学校及び義務教育学校) ※参考:神戸市は161校に配置	153校 (全県立学校(全日制):126校、全県立特別支援学校:27校)
負担割合	都道府県が支出する額の 1/3 を国が負担	

人材確保対策の推進

提 案

- ・ **若年層の奨学金返済支援**について、基金の設置の有無にかかわらず、地方自治体と中小企業が協調して若者の返済の一部を負担する制度を設けた場合には、地方財政措置を講じること
- ・ 地域経済を支える観光の本格的な復興に向け、**観光産業の人材確保やDXの活用等による生産性向上**に対する支援を行うこと
- ・ **外国人就労**を促進するため、**相談体制の充実や生活環境の整備**に対する支援を充実するとともに、**外国人留学生に対する就職支援事業**を大都市に限らず各地域で実施すること
[総務省・観光庁・厚生労働省]

奨学金の返済支援の拡充（R5から拡充）

- 県内中小企業と連携し、**就職後5年間、本人負担ゼロ**に見直し（平均18万円／年の負担減）



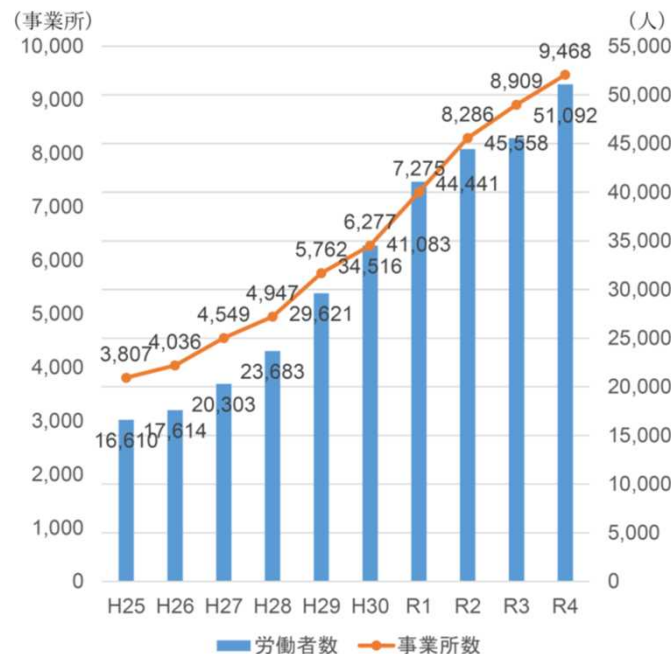
- R4年度末実績(累計)
支援企業数 212社、支援対象者数 582名

人手不足問題対策会議の設置

- 観光業や製造業で深刻化している人材不足の課題について、企業経営者、学識者等により議論
- 今年度3回開催予定

県内外国人労働者の状況

県内外国人労働者数の推移(暦年)



本県の留学生数、就職者数の全国比

区 分		R2
在籍留学生数	兵庫(A)	9,113
	全国(B)	218,718
	A/B	4.2%
留学生の就職先別就職者数	兵庫(C)	854
	全国(D)	29,689
	C/D	2.9%

(出典:兵庫労働局「外国人雇用状況」令和4年10月末現在)

水素社会の実現に向けた取組

提 案

- 播磨臨海地域**カーボンニュートラルポート形成計画**に基づき、水素サプライチェーンを構築するため、**液化水素受入施設や岸壁・航路等の整備に対して支援**すること
- 液化水素関連製品に必要な評価試験が迅速にできるよう、水素関連産業が集積する**兵庫県で試験機関の整備**を行うこと
- 水素産業の国際競争力強化の観点から、**保安規制等**に関する諸外国の状況・動向や、民間企業の意見も踏まえ、必要な規制緩和や国際規格の策定を推進すること
[経済産業省・国土交通省]

播磨臨海地域のカーボンニュートラル化

- ✓ 播磨臨海地域のCO₂排出量は、2013年度で 3,875万t
- ✓ 2050年にCO₂排出量ゼロ（カーボンニュートラル）を目指す



液化水素関連製品の試験機関

- 設置目的
 - ✓ 液化水素関連機器の部品や製品の性能・品質の確認、実証など試験・評価を実施
- 必要性等
 - ✓ 国内外で実機サイズ(300m³)の液化水素試験施設は存在せず、小型モデルでの試験にも長期間の待機が発生⇒JAXA能代の30 m³が国内最大、約1年待ち
 - ✓ 多数の関連機器メーカーが公的試験機関の整備を希望
 - ✓ 既に2,500m³の水素貯蔵タンクがあり、関連産業の集積する神戸空港島付近が適地

高圧ガス保安法の規制に関する民間企業的主要意見

項 目	内 容	効 果
液化水素貯蔵タンクに関する規制	○タンクの 離隔距離の規制緩和 ・離隔距離の規制が厳しく、設備レイアウトの制約が大きい（LNGタンクの約2倍の距離が必要）	・大型液化水素基地整備の促進
水素製造装置に関する規制	○日本と海外の 技術基準の共通化 ・日本基準適合の製品を海外に輸出する場合、海外規格の認定取得が必要（海外基準適合の製品を輸入する場合も、高圧ガス保安法に基づく材料・強度等の特別な承認が必要）	・日本製品の海外販売の拡大(装置普及による水素製造コストの低減)

次世代成長産業の創出

提 案

- ・ 万博を契機に実用化が期待される**空飛ぶクルマ**について、**機体や離着陸場等、運航に必要な基準等を早期に策定**するとともに、**研究開発や実証事業、離着陸場の整備等**への技術的・財政的支援を行うこと
- ・ SPring-8が新材料開発など放射光を活用した国際的な研究開発での優位性を保つため、**国家プロジェクトとして「SPring-8-II」に向けた抜本的な高度化**を図ること
[内閣府・国土交通省・文部科学省]

空飛ぶクルマの実用化支援

- 次世代空モビリティひょうご会議の設置
- 県内フィールドを活用した**実証事業への支援**
補助率1/2（上限1,000万円）
- 離着陸場の抽出・選定



尼崎での空飛ぶクルマ実演飛行（R4.7月）

SPring-8の現状

- 平成9年の共用開始から25年以上が経過し、**国際競争力の低下が懸念**されている
- 播磨科学公園都市の中核施設として位置づけられており、研究機関や研究者が集積
- デジタル社会を支える先端半導体、脱炭素社会の実現に不可欠な次世代電池分野の重要性が増しており、研究開発への貢献が期待される

<SPring-8-II (SPring-8の高度化)のポイント>

- ① 放射光の輝度が約100倍に向上
⇒高精細なデータを短時間で取得可能
- ② 省エネ化の実現
⇒年間約10億円の電力削減効果



SPring-8・SACLA（理化学研究所）

スタートアップの支援

提
案

- ・ **「スタートアップ育成5か年計画」**に定める3本柱の取組「人材・ネットワークの構築」、「資金供給の強化と出口戦略の多様化」、「オープンイノベーションの推進」に十分な予算規模を確保すること
 - ✓ 地方自治体が実施する、起業の裾野拡大やスタートアップによる地域課題解決の取組など**地域独自の取組に活用可能な自由度の高い交付金制度を創設**するとともに、内閣府が指定した**グローバル拠点都市の地方自治体には、より手厚く支援**すること
[内閣府・経済産業省]

ひょうごTECHイノベーションプロジェクト(※) R4採択案件の横展開の状況

R5採択テーマ

課 題	R5年度の事業継続 (課題提出市町との連携状況)	その後の横展開
学校敷地内での鳥獣被害対策 [新温泉町×イーマキーナ(株)]	新温泉町での製品の購入	鉄道事業者から問い合わせあり
聴覚障がい者のコミュニケーション支援 [三木市×(株)時空テクノロジーズ]	三木市と継続して実証実施	西宮市等、県内外自治体から問い合わせあり
人口減少地域における地域活動人材の維持[丹波篠山市×Exest(株)]	事業者が獲得した国補助金を活用し丹波篠山市と継続して連携実施	養父市等から問い合わせあり
道路や公園における隙間雑草の除草[神戸市×小泉製麻(株)]	神戸市と継続して実証実施	(国内製泡剤工法を開発中、開発後の横展開に期待される)
通学路の交通安全対策 [朝来市×朝日航洋(株)]	朝来市が製品の購入予算を措置中(6月市議会)	川西市、姫路市、播磨町と打合せ予定
SNS上の犯罪の未然防止 [県警×(株)Spectee]	県警が製品の購入予算措置済	警視庁、他府県県警、自治体から問い合わせあり

- 芦屋市 自治会活動の担い手確保
- 明石市 消防団活動の担い手確保
- 三田市 結婚を前向きに考える未婚者への支援
- 高砂市 フードロスの削減
- 芦屋市 障がい者と健常者が共に楽しめる場の提供
- 養父市 農業繁忙期における労働力確保
- 朝来市 積雪道路における路面標識等の長寿命化
- 淡路県民局 放置竹林への対策
- 県警本部 特殊詐欺対策の推進

(※) 県民主体の課題解決モデル創出に向け、中小企業やスタートアップが有する技術で地域の課題を解決するプロジェクト

持続可能な農業の推進

提 案

- ・ **有機農業をはじめとする環境創造型農業を推進**するため、施肥量低減に資する活動(堆肥施用、カバークロップ等)や有機農業の取組を支援対象にしている**環境保全型農業直接支払交付金**について、十分な予算を確保すること
- ・ 持続可能な農業の確立に向け、地域の実情に応じたスマート農業機械の導入を進めるため、コスト低減につながる**産地内でのスマート農業機械の共同利用**に向けた取組への支援を拡充すること
[農林水産省]

有機農業をはじめとする環境創造型農業の取組拡大

令和5年度

有機農業をはじめとする環境創造型農業に関する有識者会議の設置

新たな担い手による
取組面積拡大

- 担い手の確保・育成
- 産地化支援

流通・販売など
出口対策

- 取組や効果の「見える化」
- 販路の確保等
- 県民理解の醸成

令和6年度
以降

新たな施策展開・環境創造型農業の次期計画に反映

兵庫型スマート化による新たな農の実現

- 産地の課題とスマート農業技術を有する企業をマッチングする仕組みを構築
- スマート農業技術の社会実装の加速化
(例)ドローンによる肥料散布、自動水管理システム等スマート機器の導入支援

- ・ **ひょうごフィールドパビリオン**をはじめ、期間中、関西全域で実施する万博会場と連携した取組(関連イベントの実施等)を支援すること
- ・ マイカー利用者のパーク&ライドを円滑に実施するため、**尼崎の会場外駐車場周辺道路の混雑緩和措置**を講じること
- ・ **神戸・淡路島と会場を結ぶ海上アクセスルートの実現**に向け、夢洲に大型クルーズ船が発着できるよう、万博協会が実施を検討している浮棧橋の整備を支援すること
- ・ 海上運送法の「人の運送をする不定期航路事業」について、一定の条件を満たす観光航路は、**万博期間を通じて運航できるよう、運航可能日数を3日間から180日間に延長**すること
- ・ 阪神・淡路大震災から30年を迎える2025年に予定している「**創造的復興サミット(※)**」について、**国内外における周知広報と、トルコ・ウクライナの関係者の方々の招へいに協力**すること
(※) 国内被災地の知事や、トルコ、ウクライナの被災自治体が参画
[内閣官房・内閣府・外務省・経済産業省・国土交通省] (関西広域連合)

2022年
プレDC

2023年夏
本DC

2024年
アフターDC
世界パワ陸上

2025年
大阪・関西万博
瀬戸内国際芸術祭
神戸空港国際ターミナル開業
EXPO 2025



2027年
ワールドマスタース
ゲームズ

2030年前後
神戸空港国際化

ひょうごフィールドパビリオン

- 兵庫県全体を**パビリオンに見立て**、兵庫ならではのSDGsの取組を「**見て、学び、体験**」していただく

[兵庫が取り組んできたテーマ例]
震災復興/地場産業/農林水産業
健康と食/芸術文化/まちづくり

× SDGs



テーマ

Our Field, Our SDGs
私たちのフィールド、私たちのSDGs

フィールドパビリオンの
情報発信

フィールドパビリオンの
情報発信

関西パビリオン「兵庫県ゾーン」

- 関西広域連合が出展する関西パビリオンに参画し、関西一体で魅力を発信
- 県独自の展示スペース「**兵庫県ゾーン**」を出展し、**来場者が兵庫へ向かうきっかけ**を創出
- 映像展示や現地とのリアルタイム交流等を通じ、フィールドパビリオンの情報発信
- グルメ、癒やし、絶景等、五国の魅力を発信



兵庫県版テーマウィークによる魅力発信

- 万博期間中、国際博覧会協会が実施するテーマウィークプロジェクトに連動し、**県が独自のテーマウィークを設定**
- 県や企業、フィールドパビリオンプログラム提供者が万博会場や県立美術館等で、テーマに応じたPR事業を展開
- 市町の情報を中心発信する**リージョナルデー「市町の日」**

「子どもの夢」プロジェクト

- **子どもたちの夢や発想**を万博という機会に発信
- 子どもたち自らが住まう兵庫への**シビックプライド**を醸成

情報発信の場

兵庫県立美術館

- 兵庫県各地域への**ゲートウェイ**
- 県内の情報発信・集客・周遊拠点
- 県民の参画、県内企業のSDGsに関連した企画展

機運醸成事業の実施

- 万博開催に向けた機運を県内で盛り上げるため、万博開催500日前等のカウントダウンイベントなどを実施



ひょうごフィールドパビリオンの展開

- 地域の「活動の現場そのもの(フィールド)」を地域の人々が主体となって発信し、多くの人を誘い、見て、学び、体験していただく「ひょうごフィールドパビリオン」を全県で展開

地域の人々が、
自らの取組を
再評価

地域の誇りへ
つなげる

130 プログラム
を認定

第1次認定:113件(R5.2.28)

第2次認定:17件(R5.5.26)

5 件をプレミア・プログラム
に選定(R5.3.28)

- 「躍動する兵庫」を切り拓いていく**地域のヒーロー**
に光を当てる

シビックプライドの醸成
～“HYOGO”の価値の再発見～



- 令和5年度「SDGs未来都市」に選定
- SDGsを体現する「ひょうごフィールドパビリオン」を核とした地域価値創造、交流人口創出プロジェクトが特に先導的な取組と認められ、「自治体SDGsモデル事業」に決定(県内初)

- 国の評価検討会での「ひょうごフィールドパビリオン」に対する有識者意見
 - ・ まさにこういう形の万博が理想。実際に歩いて回って体験してという方向にパビリオンはいくべき
 - ・ 世界にお客さんが生まれるきっかけができる。人材育成にもなる。ぜひ成功を期待している
 - ・ 広域自治体としての県らしいすばらしい取組



2025年「創造的復興サミット」の実施

趣 旨

- ✓ 2025年（大阪・関西万博開催年）は**阪神・淡路大震災から30年**
- ✓ 阪神・淡路で生まれたコンセプト「**創造的復興**」をテーマに、被災地の知事や海外の自治体・関係機関などが意見交換し、世界に向け発信
 - ※創造的復興サミットの成果を国連防災枠組に盛り込むことを提案

参加者

国内被災地の知事（兵庫、岩手、宮城、福島、新潟、熊本）、
海外の被災自治体等（トルコ、ウクライナ）

開催時期

2025年9月下旬～10月上旬
※国際防災の日(10/13)に向け、同期間を「創造的復興ウィーク
(万博の兵庫県版テーマウィーク
の1つ)」に位置づけ

開催場所

神戸市内または万博会場



兵庫・東北3県知事打ち合わせ (R5. 5. 29)

主な内容

- ・被災地の高校生による活動報告・提案
- ・国内外の被災地の知事等によるパネルディスカッション
- ・共同宣言 等
 - ※サミット終了後、共同記者会見
 - ※翌日、防災関連フィールドパビリオンの視察(自由参加)



提 案

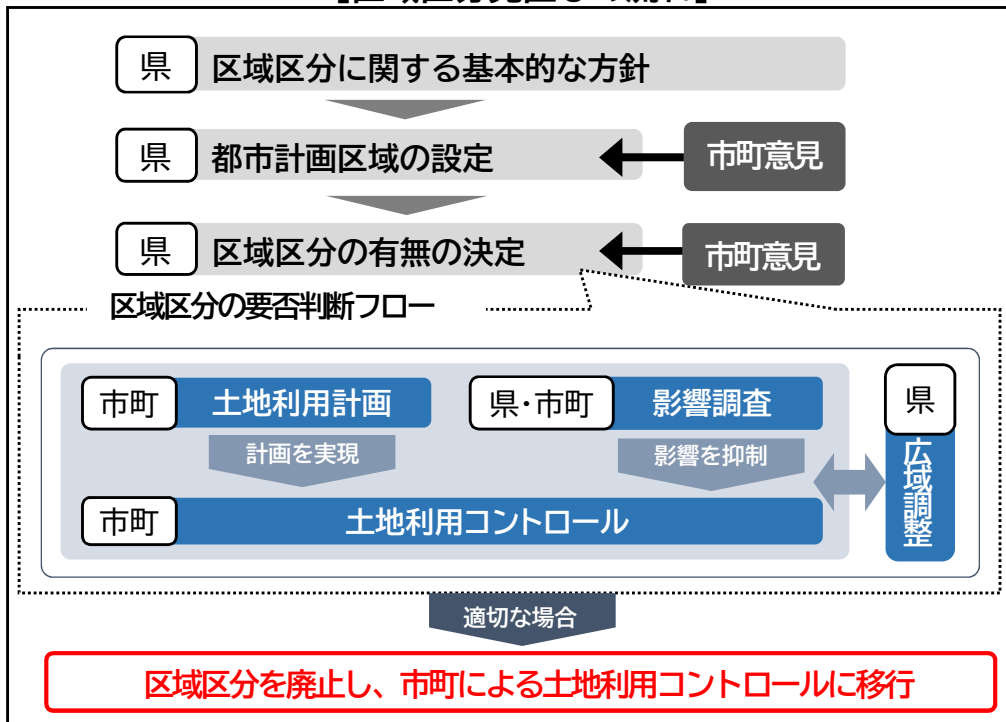
- 地方分権を更に推進し、地域の特性やニーズに応じた土地利用を促進するため、近畿圏整備法に規定する既成都市区域及び近郊整備区域における**区域区分の義務を廃止する都市計画法の改正**を検討すること [国土交通省]

兵庫県の取組み

1 区域区分の見直し (R5.3考え方)

現行制度に加え、区域区分を廃止し、市町が、活用・保全するエリアをゾーニングし、土地利用コントロールを行う手法を追加

[区域区分見直しの流れ]



地域特性やニーズ等に応じた土地利用をスピーディに実現

2 開発許可制度の更なる弾力化 (R5.4~)

現行区域区分を維持する場合も、市町ニーズを反映し、R5年度新規の支援策、基準の設置等で対応

(1) 部局横断PT(プロジェクトチーム)設置による市町支援



(2) 住宅→カフェ・宿泊施設等への用途変更(基準の新設)

現行 (基準なし)	提案基準 (新設)
市街化を促進することがないこと等を個別に審査	①地域創生に資する、 ②築後10年、③200㎡以内
審査会2回 (半年程度)	審査会1回 (2~3ヶ月)

(3) 公共施設の跡地の有効活用(事例周知)

- (三田市) 旧青野ダム記念館 → アウトドア販売、バーベキュー場
- (上郡町) 旧幼稚園 → 農家レストラン&カフェ
- (高砂市) 旧幼稚園 → 総合福祉支援センター、アンテナショップ 等



提 案

- 子育て中や障害のある方が芸術文化に親しむための一時保育や手話通訳など、**芸術文化活動の裾野を広げる取組**に対する財政支援を行うこと
- **観光や地域振興等と連携した新しいスポーツ振興の取組**を展開するため、アーバンスポーツやeスポーツなど新しいスポーツの**インフラ整備や地方自治体の裾野拡大の取組**に対する財政支援の拡充を行うこと
[文化庁・スポーツ庁]

芸術文化の魅力発信

- 「ひょうごプレミアム芸術デー」(R5.7.11~17)の実施
 - 芸術文化施設の無料開放・無料イベントの実施
 - **協力市町・民間芸術文化施設**へも取組を拡大(89施設)
 - **障害がある方や子育て中の方**など誰もが楽しめる取組の実施
ファストトラック、自由に話せる観覧日、一時保育、手話通訳等



ひょうごプレミアム芸術デー
ポスター

スポーツの振興

- スポーツ推進体制の強化
 - スポーツの多様化により、スポーツが地域活性化の牽引役に
 - **スポーツ行政を教育委員会から知事部局へ移管**
「スポーツ振興課」の新設
 - プロスポーツをはじめ、スポーツが持つ魅力・効果を活かして地域を活性化

多様化するスポーツ



プロスポーツ



バラスポーツ



アーバンスポーツ



生涯スポーツ



eスポーツ

住民の誇り・QOLの向上

スポーツ関連ビジネスの創出

交流人口の拡大

スポーツチームによる社会貢献

提
案

- ・ 特定区間の採算性のみで廃止が議論されることがないように、**路線維持に向けた国の積極的な関与と必要な支援措置**を講じること
 - ✓ **鉄道ネットワークを維持するためのあるべき姿**を国の責務として検討すること
 - ✓ **JR赤字路線の運営支援制度**を創設すること
 - ✓ 再構築協議会においては、附帯決議を踏まえ、**特定区間の採算性のみで廃止が議論されることがないように、地方自治体の意見を十分に聴き取り、尊重するとともに、地域の合意を前提**として制度運用すること
[国土交通省] (JRローカル線維持・利用促進協議会)

JRローカル線の利用促進の検討

JRローカル線維持・利用促進協議会

山陰線WT

加古川線WT

姫新線WT

播但線WT

令和4年度に取りまとめた利用促進の方向性に基づき、次の取組を展開

- 駅舎や駅周辺の土地等を活用した賑わい創出の支援
- ローカル線の利便性向上に向けた取組
(サイクルトレインやキャッシュ決済の導入に向けた調査・検討)
- 鳥取・岡山両県と連携した、広域デジタルスタンプラリー
- 路線ごとに利用補助や二次交通対策、利用促進イベント等を実施

再構築協議会の制度運用への懸念

- 路線全体への影響や地方自治体の意見を考慮せず、**鉄道事業者側の意向に沿って特定区間(協議の対象となる線区)が設定**されること。
- 路線の維持・活性化に向け前向きに取り組んでいる**地域の意向に沿わない形で、上下分離・バス転換など、新たな自治体負担や実質的な廃止を前提とした議論が進むこと。**

(事業中路線の整備推進)

[内閣府・国土交通省] (関係市町、関係団体)

路線名	主な要望内容
名神湾岸連絡線	有料道路事業の早期導入 及び大阪湾岸道路西伸部に遅れることのない開通
大阪湾岸道路西伸部	早期完成に向けた事業推進及び「みなと神戸」にふさわしい景観の創出
神戸西バイパス	早期完成に向けた事業推進
東播丹波連絡道路	西脇北バイパスのR8年春の確実な開通に向けた事業推進
北近畿豊岡自動車道	豊岡道路：R6年秋の確実な開通に向けた事業推進 豊岡道路(Ⅱ期)：早期完成に向けた事業推進
東播磨道	北工区：R6年度事業完了に向けた事業推進に必要な予算確保
山陰近畿自動車道	浜坂道路Ⅱ期：大規模構造物施工等、計画的な工事推進に必要な予算確保 竹野道路：早期用地買収に必要な予算確保 城崎道路：早期用地買収に向けた事業推進

(ミッシングリンクの早期事業化)

路線名	主な要望内容
播磨臨海地域道路	早期事業化に向けた 都市計画・環境影響評価手続きへの支援 早期完成に向けた有料道路事業導入等の検討を推進
山陰近畿自動車道	未事業化区間の早期事業化に向けた調査費の予算確保 城崎温泉IC～府県境区間の直轄調査の実施と直轄権限代行による事業化
東播丹波連絡道路	西脇北バイパス以北の早期事業化に向けた調査推進

(高速道路の持続的利用に向けた取組)

主な要望内容
本四高速の令和6年度以降の現行料金水準の維持
道路整備特別措置法等の改正を踏まえた、更新・進化事業の着実な実施

関西 3 空港一体運営の効果を高める施策の推進

提 案

- ・ **関西空港・神戸空港の発着容量拡張に伴う新たな飛行経路**については、地域の意見を尊重し、理解が得られるものとする
- ・ **神戸空港の国際化**に向け、大阪湾岸道路西伸部など**交通アクセスの強化**や、神戸市が行う**空港ターミナルビルの拡張整備**などの取組を支援するとともに、**CIQ(税関・出入国管理・検疫)の人員体制等を確保**すること

[国土交通省] (関西 3 空港懇談会)

<第13回 関西 3 空港懇談会 (R5.6.25) 報告の概要>

空港名等	今後に向けた取組
関西 空港	・ 一日も早い回復とさらなる成長に向けとりまとめた「関空成長支援プラン」をベースに、官民が一丸となって取組を進める。
神戸 空港	・ 関西空港と伊丹空港を補完する観点から、関係者が連携し、神戸市以西の需要開拓に積極的に取り組む。
伊丹 空港	・ 2019年の本懇談会とりまとめに基づき、今後のあり方について必要な議論を行っていく。
3 空港 懇談会	見直し後の経路について ・ 環境検証委員会を設置し、環境面への影響など必要な検討を行う。 ・ 万博開催時の実現を目指し、2024年の懇談会で地元見解をとりまとめる。



関西 3 空港懇談会(R5.6.25)

- ・ 地方自治体が設置する**犯罪被害者等向け総合相談窓口**において、犯罪被害者等に寄り添ったきめ細やかな対応を行うため、相談員の人件費等の運営費に対する財政支援を行うこと
- ・ 地方公共団体が、**地方再犯防止推進計画**等に基づき再犯防止に関する施策を検討・実施するにあたり、**満期出所者を含む出所者の情報**など、国が把握している情報の提供や必要な助言を行うこと

[法務省・厚生労働省・警察庁]

犯罪被害者等への支援

- 犯罪被害者等の権利利益の保護等を図るための施策の推進に関する条例の制定（R5.3月）
- ワンストップ窓口を設置し、切れ目なく支援

「犯罪被害者等総合サポートセンター（仮称）」

- ✓ 専門スタッフによる相談対応
- ✓ 市町等への情報提供、研修の実施



犯罪被害者等支援条例検討委員会（R5.1月）

兵庫県再犯防止推進計画(R5.7月策定予定)の重点項目

- 就労と住居の確保支援
- 保健医療・福祉サービスの利用促進
- 青少年の非行防止・学校と連携した修学支援等
- 犯罪特性に応じた取組と、満期釈放者への包括的な支援への取組
- 連携の促進による取組体制の強化
- 包摂性ある社会に向けた理解の促進



兵庫県再犯防止推進計画検討委員会（R5.6.23）

提
案

- ・ **マイナンバーカード**のメリットや安全性に関する**国民への丁寧な説明**、関連システムを含めた安定的なシステム運用により、**安心してサービスが利用できる環境を構築**すること
- ・ **誤った情報の紐付けの防止を担保する制度やシステム改修**といった技術的対策に早急に取り組むこと

[デジタル庁・総務省・厚労省]

マイナンバーに関するトラブル事案(全国)

地方職員共済組合での紐付け	保険者が資格情報に別人のマイナンバーカードを誤って紐付け、他人の資格情報を閲覧
障害者手帳情報の紐付け	マイナンバーと障害者手帳を誤って紐付け
公金受取口座登録	市町の支援窓口で、別人の口座を紐付け
マイナポイント	市町の支援窓口で、別人へポイントを紐付け

兵庫県の対応

- 5月19日 紐付け誤りを受け、地共済兵庫県支部において、再点検作業チームの立ち上げ
- 5月26日 県から市町に対し、「マイナンバーに係る適正な事務処理等の徹底」
- 6月6～7日 関西広域連合で、「マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言」の実施
- 7～8月(予定) 県職員向け緊急研修（情報公開・個人情報保護等に関する研修）の実施
※新たに一連の誤連携トラブルを踏まえた対応等、内容を充実
市町職員向け研修を新たに実施




提
案

- ・ **改正再エネ特措法(FIT法)**について、災害の危険性に直接影響を及ぼしうる**許認可の事前取得**の要件化を早期に省令で規定するなど、的確に運用するとともに、**非FITに対する効果的な制度設計**をあわせて検討すること
- ・ **山林、ため池、農地**など設置場所に応じて、関係法令による適切な規制強化を検討すること
[経済産業省・農林水産省・環境省]

改正FIT法（主な内容） ※令和5年6月7日公布、再エネ関係は令和6年4月1日施行

関係法令遵守のための手続き強化	森林法、盛土規制法、砂防3法の事前取得の要件化（今後、省令で規定）
地域とのコミュニケーションの強化	認定や事業譲渡にあたっての周辺地域への事前周知を要件化
法令違反への対応強化	交付金の留保・返還命令により法令違反を未然防止、早期解消
認定事業者の責任明確化	認定事業者に委託先への監督義務を追加

設置形態別の課題（例）

山林	ため池	農地	共通
・ 崩落事故への不安	・ 生態系等への影響が不明	・ 営農型の適切な管理が課題	・ 生態系等への影響が不明 ・ 非FITの運用（運用が厳格でない） ・ パネル廃棄への不安（積立制度が不十分） ・ 万一の事故への備えがない（保険非加入等）
			

提
案

- ・ 防災・減災、国土強靱化のための **5か年加速化対策（R3～7年度）** について、資材高騰・賃金上昇の中でも、例年以上の事業規模確保に必要な予算を措置すること
- ・ **5か年加速化対策後も別枠で予算を確保**するとともに、引き続き**緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債、緊急浚渫推進事業債の事業期間を延長**すること
- ・ **1万の長寿命化によるライフサイクルコストの低減**を図るため、予防保全型の老朽化対策への転換を推進すること。また、**災害発生直後の被災状況を的確に把握**するため、ドローンによる空撮やレーザースカンによる図化等、デジタル技術の活用を推進すること

[内閣府・農林水産省・国土交通省]

- ・ 今後、防災・減災、国土強靱化のために必要な事業費は**約4,000億円**※(R6～R10事業費)※国土交通省所管分のみ



計画的・安定的な予算確保

区分	計画的・安定的な予算確保による主な事業効果
治水対策	武庫川・市川水系などの河川改修を前倒し
津波対策	南海トラフ地震や日本海沿岸地震による津波への対策を推進
山地防災・土砂災害対策	358箇所の砂防堰堤や治山ダム等を前倒しで着手
道路ネットワーク強化	東播磨道のR6年度事業完了予定、緊急輸送道路の未改良区間の2車線化を推進
老朽化対策	道路橋の補修工事の完了を前倒し

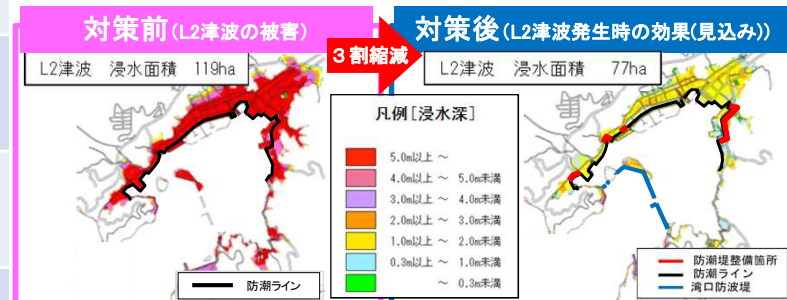


武庫川の河川改修
(赤点線：改修後の護岸の位置)



沼島漁港 水門整備

津波対策(南海トラフ地震)の整備効果



福良港 湾口防波堤

- ・ **避難の長期化**を見据え、**避難民の就業等**について、個人の状況・ニーズの多様化に応じたきめ細かな取組が継続できるよう支援措置を講じること
- ・ 阪神・淡路大震災からの復旧・復興の過程で生まれた「**創造的復興**」の理念を活かした**ウクライナ支援検討会の検討状況を関係省庁間で共有**し、国としてのウクライナ支援方策の検討に活用すること
- ・ **地方自治体レベルのカウンターパート方式による支援**を国の復興支援の枠組の一部として位置づけ、ODA事業との連携やJICAウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクトとしての実施等、財政面を含む基盤を整備・提供すること
- ・ **義肢装具のリハビリに関する専門人材**の研修受入が可能となるよう、国・JICAによる受入研修事業に位置づけること。また、**義肢装具の提供**について、日本国内の民間企業との連携やODAの活用を検討すること
- ・ **ウクライナの**留学生を大学に受け入れる際、授業料・生活費等を支援するとともに、JICA事業の枠組による留学研修生受入についても検討・支援すること

[内閣府・外務省・厚労省・文科省]



第1回「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会(R5.4.21)

ウクライナからの避難民への支援状況 (R5.5.31時点)

- 避難民の状況 60組117名
- 県営住宅提供 14戸
- 窓口相談件数 600件
- ウクライナ緊急支援プロジェクト (ふるさとひょうご寄附金)
寄付状況 4,945件 77,521千円
- ひょうごウクライナ避難民生活支援金
31世帯 27,480千円 (生活準備一時支援金、生活費等)

提 案

- 長期化する原油価格・物価高騰により地域経済が深刻な影響を受け、未だその収束が見通せない状況を踏まえ、**物価高騰等に直面する生活者・事業者等への支援をはじめ、必要な対策を引き続き実施すること** [内閣府]

164.1 億円

令和5年度6月補正予算(緊急対策)

国の物価高騰への追加対策を踏まえ、物価高騰等に直面する生活者・事業者への支援や新型コロナウイルス感染症の5類移行へ対応

01

県民生活の安定化に向けた支援 112.1億円

- 物価高騰の影響に直面する県民生活等を支援
[家計支援]
 - ・ひょうご家計応援キャンペーンの実施(プレミアム付デジタル券「はばタンPay+(プラス)」の発行)
 - ・LPガス利用者の負担軽減[光熱費等高騰対策]
 - ・社会福祉施設、医療機関等における光熱費等の高騰対策

02

事業者の経済活動への支援 51.8億円

- 国対策の対象とならない特別高圧電力で受電する中小企業等へ支援
- 燃料油価格高騰等による農林水産業のコスト増加を緩和

03

新型コロナ5類移行への対応 0.2億円

- 新型コロナ5類移行に伴う新たなフェーズにおける必要な体制を構築
 - ・医療ひっ迫時の高齢者施設等への支援体制の確保等



■ ひょうご家計応援キャンペーン

スマホアプリ！

プレミアム付デジタル券「**はばたんPay+ (プラス)**」の発行

対象店舗 スーパー、コンビニ、ドラッグストア、書店、家電量販店、飲食店、直売所等
 利用期間 R5.9月～R6.2月(約6ヶ月)〔予定〕

	一般枠	子育て応援枠
対象者	すべての県民(子育て世帯含む)	18歳以下の子どもがいる全世帯
販売単価 〔プレミアム率〕	一口6,250円分を 5,000円で販売 [25%]	一口7,500円分を 5,000円で販売 [50%]
申込上限	1人あたり4口	1世帯あたり2口

■ **LPガス利用者の負担軽減** [17.7億円]

1契約あたり、総額3,700円の料金軽減対策の実施

■ **社会福祉施設、医療機関等における光熱費等の高騰対策**

一時支援金の支給 **[39.0億円]**

提 案

- 基本的感染防止策や社会活動制限、社会経済対策に関するこれまでの取り組みについて、**エビデンスに基づく科学的な検証**を行い、今後の感染症対策に活かすこと
- 感染拡大期においても、治療薬（検査薬を含む）が必要な患者への投与が行えるよう、**薬剤を確実に確保するとともに、迅速な供給**を行うこと
- 効果的なサーベイランスシステムの構築に向け、**地方衛生研究所に限らず、民間検査機関の活用を含めた検査体制整備**を進めること
[内閣官房・厚生労働省]

県新型コロナウイルス対策検証プロジェクトチーム

■役割

今後の感染症対策に活かすため、これまでの本県のコロナ対策について、保健医療や福祉、経済、社会活動など8つの分野ごとに、専門家や市町、各種団体、県民の意見を聞きながら、教訓と課題を抽出・整理し、とりまとめる

■構成員

リーダー：防災監
副リーダー：保健医療部長
副防災監
構成員：危機管理部次長
保健医療部次長
各部筆頭次長



第1回会議（R5.6.23）

■スケジュール（今年度4回開催予定）

・第1回 6月23日 ・第4回（取りまとめ）1月

感染動向を把握するための新たな取組

■下水サーベイランス実証実験

感染動向を把握するための一手法として、下水中に含まれるウイルスの検出・分析などを行う実証実験

- ・実施期間 6ヶ月（R5.7月～12月）、週3回取水
- ・実施箇所 武庫川下流・加古川下流流域

■ICTを活用した感染拡大の前兆把握

感染拡大の兆しを早期に発見するため、ICTを活用した分析手法を検討

- ・SNSのつぶやきなどの収集・分析
- ・県ホームページの新型コロナウイルス関連サイトへのアクセス数から早期に感染拡大の前兆を把握